



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社

コード番号 9513 URL <http://www.jpowers.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 雅良

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算グループリーダー (氏名) 白戸 孝治

TEL 03-3546-2211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	635,975	8.8	70,588	44.2	56,322	35.1	19,583	△32.8
22年3月期	584,484	△17.1	48,939	△14.3	41,694	5.3	29,149	49.8

(注) 包括利益 23年3月期 9,955百万円 (△76.8%) 22年3月期 42,863百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	130.51	—	4.7	2.8	11.1
22年3月期	194.26	—	7.4	2.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9,072百万円 22年3月期 11,722百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,012,386	414,898	20.7	2,770.77
22年3月期	2,024,080	414,981	20.4	2,750.20

(参考) 自己資本 23年3月期 415,762百万円 22年3月期 412,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	151,236	△124,675	△29,172	38,000
22年3月期	169,148	△129,504	△30,351	40,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	10,503	36.0	2.6
23年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	10,503	53.6	2.5
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		40.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,000	1.6	33,000	△26.7	28,000	△23.5	18,000	26.4	119.96
通期	642,000	0.9	48,000	△32.0	40,000	△29.0	26,000	32.8	173.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	166,569,600 株	22年3月期	166,569,600 株
23年3月期	16,516,450 株	22年3月期	16,516,109 株
23年3月期	150,053,314 株	22年3月期	150,053,858 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	583,213	9.9	62,644	53.1	43,191	81.5	14,785	△9.7
22年3月期	530,436	△17.9	40,904	△8.5	23,791	6.2	16,372	63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	98.53	—
22年3月期	109.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	1,884,830		349,079		18.5	2,326.37
22年3月期	1,902,504		346,099		18.2	2,306.51

(参考) 自己資本 23年3月期 349,079百万円 22年3月期 346,099百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	2.9	33,000	△22.1	27,000	△20.8	18,000	28.6	119.96
通期	601,000	3.0	42,000	△33.0	27,000	△37.5	17,000	15.0	113.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(その他の注記)	23
5 . 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6 . 参考資料	31
[参考1] 連結収支比較表	31
[参考2] 最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表	32
[参考3] 個別収支比較表	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

電気事業の販売電力量

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、外需や政府による景気刺激策の効果などにより、設備投資や企業収益に持ち直しの兆しが見られたものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。また、本年3月に発生した東日本大震災による、景気への影響が懸念されております。

当連結会計年度の電力需要につきましては、昨夏の記録的な猛暑により冷房需要が増加したことに加え、産業用需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

このような情勢のもと、当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度の湯水に対して当連結会計年度は豊水（出水率 96% 106%）となったことにより、前連結会計年度に対し 11.4%増加の 102 億 kWh となりました。火力は磯子新 2 号機（平成 21 年 7 月 営業運転開始）を含む発電所の順調な稼働により、前連結会計年度に対し 16.2%増加の 540 億 kWh となり、当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し 15.4%増加の 643 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、新規風力の営業運転開始があったものの、PPS（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の低下により、前連結会計年度に対し 1.1%減少の 14 億 kWh となり、電気事業全体では、前連結会計年度に対し、15.0%増加の 658 億 kWh となりました。

収支の概要

当連結会計年度の収入面は、卸電気事業の水力は、前連結会計年度の湯水に対して豊水になったことにより販売電力量が増加したものの、平成 21 年 9 月からの料金改定により減収となりました。火力は、磯子新 2 号機を含む発電所の順調な稼働による販売電力量の増加等により増収となりました。これに託送収益等を加えた営業収益（売上高）は、前連結会計年度に対し 8.8%増加の 6,359 億円となり、営業外収益を加えた当期経常収益は、前連結会計年度に対し 7.9%増加の 6,509 億円となりました。

一方、費用面では、営業費用は、火力の販売電力量の増加に伴う燃料費等の増加により、前連結会計年度に対し 5.6%増加の 5,653 億円となり、これに営業外費用を加えた当期経常費用は、前連結会計年度に対し 5.9%増加の 5,946 億円となりました。

この結果、当期経常利益は前連結会計年度に対し 35.1%増加の 563 億円となりました。これに、有価証券売却益を特別利益に計上する一方、減損処理による有価証券評価損及び連結子会社が保有する一部の発電用資産等に対する減損損失、更にタイ国 IPP 事業サメッタイ地点の開発取り止めによる事業整理損を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に対し 32.8%減少の 195 億円となりました。

なお、当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力は、平成 21 年 9 月からの料金改定等により減収となりましたが、火力が磯子新 2 号機の営業運転開始を含む順調な稼働により販売電力量が増加したことにより、前連結会計年度に対し 541 億円増加の 5,875 億円となりました。

セグメント利益は、燃料費等費用の増加はあったものの、売上の増加により、前連結会計年度に対し 195 億円増加の 418 億円となりました。

（電力周辺関連事業）

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前連結会計年度に対し 456 億円増加の 3,346 億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加があったものの、売上原価の増加等により前連結会計年度に対し 10 億円減少の 104 億円となりました。

(海外事業)

当連結会計年度の売上高(その他事業営業収益)は、前連結会計年度に対し3億円増加の18億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の減少等により前連結会計年度に対し14億円減少の50億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の電気通信工事の売上の減少等により、前連結会計年度に対し51億円減少の261億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に対し31億円減少の15億円の損失となりました。

平成24年3月期の見通し

売上高は、平成23年3月期に対し0.9%増加の6,420億円となる見通しです。

卸電気事業の販売電力量は、水力は平成23年3月期の豊水に対し平成24年3月期は平年並みの出水を想定し、販売電力量を平成23年3月期に対し6.8%減少の95億kWhと見込んでおります。火力は、販売電力量を平成23年3月期に対し7.5%減少の500億kWhと想定しておりますが、燃料価格上昇に伴う販売単価増により料金収入の増加を見込んでおります。

費用面では、燃料費については燃料価格の上昇による増加を見込み、その他の費用については、退職給付債務に係る数理計算上の差異の費用処理額の増加による人件費の増加、業務システム開発等の諸費用の増加等を見込んでおり、営業利益は、平成23年3月期に対し32.0%減少の480億円となる見通しです。

経常利益については、営業外費用の減少を見込み、平成23年3月期に対し29.0%減少の400億円となる見通しです。

[主要諸元]

	平成23年3月期	平成24年3月期
販売電力量(水力) (億kWh)	102	95
販売電力量(火力) (億kWh)	540	500
水力出水率 (%)	106	100
火力設備利用率 (%)	78	72
為替レート(円/ドル)	86	85程度

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、固定資産は大間原子力等への設備投資があったものの、減価償却の進行等により、前連結会計年度末から371億円減少し、1兆8,426億円となりました。また、流動資産は売掛金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末から254億円増加し、この結果、総資産は前連結会計年度末から116億円減少し、2兆123億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から116億円減少し、当連結会計年度末の負債総額は、1兆5,974億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から234億円減少し、1兆4,290億円となりました。

また、純資産については、当期純利益を計上する一方、その他の包括利益累計額及び剰余金の配当等による減少により4,148億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から20.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,512億円の収入がありましたが、投融资の支出等の投資活動として1,246億円及び財務活動として291億円の支出となり、前連結会計

年度末残高 403 億円に対し 23 億円減少の 380 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等により、前連結会計年度に対し 179 億円減少の 1,512 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の減少等により、前連結会計年度に対し 48 億円減少の 1,246 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還増はあったものの、借入金の返済が減少したこと等により、前連結会計年度に対し 11 億円減少の 291 億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	20.7%
時価ベースの自己資本比率	49.4%	29.7%	21.8%	22.8%	19.1%
債務償還年数	9.0 年	10.5 年	9.3 年	8.6 年	9.4 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.2	6.1	7.2	7.4	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、当社を取り巻く経営環境は不透明性を増しているものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新たな事業分野の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として 1 株につき 35 円とし、中間配当と合わせて 1 株につき年間 70 円の配当を予定しております。また、平成 24 年 3 月期につきましては、1 株につき 70 円(うち中間配当 35 円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成23年4月28日）において判断したものであります。

また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、電力需要の減少や競争の進展等により、今後当社が卸電気料金をさらに引下げ場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

電力需要の予想伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。

今後、地球温暖化対策に関する新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、今後 10 年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新 1 号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、平成 26 年 11 月営業運転開始予定、138.3 万 kW）については、平成 20 年 4 月に原子炉設置許可、5 月には第 1 回の工事計画認可を受け着工に至っております。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響等により、今後、建設計画になんらかの影響が生じる可能性があります。当社は、安全確保を第一に計画に取り組む所存ですが、状況の進展又は大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で 2 年毎（価格の変動が著しい場合は、1 年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアの動向や東日本大震災に伴う電力需要の変動等により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 80 社及び関連会社 94 社（平成 23 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者 10 社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者 9 社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の 3 区分から「電気事業」、「電力周辺関連事業」、「海外事業」及び「その他の事業」の 4 区分に変更しております。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下に、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務体質強化などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

経営環境をふまえた当社グループの取り組み

東日本大震災を契機として、全国で電力の安定供給及び原子力の安全確保に対する社会からの要請は大きく高まっており、電力の安定供給に向けた設備信頼性の維持・向上や設備保全の重要性を再認識するとともに、着実な設備の増強に取り組んでまいります。

一方で、地球温暖化問題に伴う低炭素化への対応や中国・インドなどの活発な経済発展を受けたエネルギー資源需給の逼迫への対応は今後とも変わらず取り組むべき課題であり、当社グループでは、低炭素化への対応として石炭火力の効率化や再生可能エネルギーの推進を図るとともに、火力発電所の運転に欠かせない石炭の安定調達を図るため、石炭上流権益の取得拡大や取引規模を活かした他社への供給の拡大などにも取り組んでまいります。

具体的には、以下のような取り組みを進めてまいります。

東日本大震災をふまえた電力安定供給への取り組み

本年 3 月に発生した東日本大震災は、東日本における電力インフラに大きな被害をもたらしました。当社グループは、逼迫した電力需給を支えるため、東北電力(株)殿、東京電力(株)殿管内における現状の約

700万kWの発電設備を安定的に運転するとともに、西日本からの電力を佐久間周波数変換所を通じて、また北海道からの電力を北本連系設備を通して東日本に確実に送電するなど、電気事業者として設備の保全に万全を期してまいります。

当社グループは、東日本以外の地域も含め、総出力約860万kWの水力発電設備、同約840万kWの石炭火力発電設備、合計出力約35万kWの風力発電設備などにより日本全国で電力供給を行うとともに、本州と北海道、四国、九州をそれぞれ繋ぐ広域連系設備を含む約2,400kmにおよぶ送電線により、今後とも日本の電力の安定供給を支えてまいります。

設備信頼性の維持・向上

電力の安定供給における信頼性の維持・向上のため、当社グループは災害に対するリスク管理の強化を図ることとし、全設備の保全体制を確認し、総点検を実施の上、必要な対策について優先的に経営資源を投入することにより、一層の設備保全強化を図ってまいります。

また、中長期的な視点からは、設備の信頼性に加え、効率性を向上させていく必要があると考えており、設備の一括更新などの手法を活用してまいります。

大間原子力発電所計画への取り組み

青森県下北郡大間町に建設中の大間原子力発電所(出力138.3万kW)は、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を使用する原子力発電所であり、平成20年5月に着工しております。

福島原子力発電所事故については、原子力発電の安全確保の取り組みに対する信頼を揺るがすものとして、重く受け止めております。当社グループとしましては、今後も一層の安全強化に向け、国の方針などもふまえ必要な対策について常に適切に反映し、立地地域のご理解を賜りながら、皆さまから信頼される安全な発電所づくりに向けてグループを挙げて取り組んでまいります。

石炭火力の高効率化

逼迫したエネルギー資源需給に対応するため、コスト競争力と供給安定性に優れたエネルギー源である石炭火力の位置付けは引き続き重要であり、今後も一層の高効率化を推進することは不可欠と考えております。

そのための取り組みとして、竹原火力発電所1号機、2号機を環境負荷低減のための最新鋭技術を用いて更新()することを目指します。

また、世界最先端の高効率化・低炭素化を目指し、若松研究所(福岡県北九州市)においてかねてより酸素吹石炭ガス化技術(IGCC、IGFC)の開発に取り組んできており、今後は酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)大型実証試験を、広島県豊田郡大崎上島町にて中国電力株式会社と共同で実施する予定としております。

既に礫子火力発電所などで実用化されている超々臨界圧発電技術(USC)をはじめ、最新鋭技術を世界へ、特にアジア地域において活用し、グローバルな低炭素化と技術の移転に貢献することを目指します。

広島県竹原市にて既設1号機(25万kW)、2号機(35万kW)を新1号機(60万kW)に設備更新する計画

再生可能エネルギーの推進

低炭素化を進める上で、再生可能エネルギーの役割は重要と考えております。このため、中期的に国内風力発電の設備出力の増強を目指して、複数の子会社の統合、運転保守体制の効率化などにより事業推進体制の基盤を強化し、新規地点の開発への取り組みを推進いたします。このほか、石炭火力発電所においてバイオマス燃料を積極的に活用しております。また、バイオマス燃料の安定調達を図るべく下水汚泥・林地残材などの燃料化事業を推進、既存の鬼首地熱発電所(宮城県大崎市)のほかにも新規地点の取り組みを進めるなど、再生可能エネルギーの推進に向けた取り組みを進めてまいります。

石炭の安定調達に向けて

昨今、中国・インドなどの需要拡大や中東情勢の不安定化により、LNG・石炭など化石燃料需給の逼迫リスクが増し、価格高騰傾向が顕著となっております。このような状況を見据え、当社グループは従前より、炭鉱権益の獲得などによる調達ソースの多様化を図ると同時に、調達のみならず販売や流通にまで事業関与を拡大してまいりました。

今後も石炭火力発電所の安定的な運転のために、上流権益を自ら保持することで安定的かつ競争力のある石炭を調達するとともに、他社への供給や海外事業とのシナジーなども図ってまいります。

海外事業の着実な推進

海外事業については、アジアを中心として、現状の当社持分出力は約370万kW(平成23年3月31日現在)となっており、タイ国において推進中の2件のIPPプロジェクト及び7件のSPPプロジェクト()をはじめ、まずは実施中プロジェクトを確実に遂行し収益力の強化を図ってまいります。

当社グループは国内で培ったさまざまな知見・技術を活かし、国内事業とのシナジーを図りながら海外でのプロジェクトを推進しております。さらに今後は、高効率石炭火力発電所を建設から運転、保守に至るまで当社グループが一貫して行うパッケージ型高効率石炭火力発電事業をアジア諸国で実現することで、当該国の電力供給能力の強化と低炭素化に貢献するなど、当社グループの強みである石炭火力発電技術と知見を活かして新規開発プロジェクトの獲得を目指してまいります。

SPP(Small Power Producers)プロジェクトとは、タイ国政府が創設した長期電力買取制度を活用した事業をいいます。この制度は熱電供給、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としており、事業者は本制度の適用を受けると、タイ電力会社により9万kWまでの電力の買取りを保証されます。

財務戦略

当社グループが今後とも持続的な電力安定供給を続けていくためには、適切な設備形成を図っていく必要があります。そのためには安定的な資金調達力を確保するとともに、企業体力の更なる強化が必要と考えております。

このため当社グループは、新規投資案件審査を厳格化し、投資効率性の向上を図るとともに、コスト改善などの自助努力を継続し、自己資本比率の継続的な改善を図ってまいります。

なお、昨年度経営計画でお示した経営目標等については、東日本大震災により我が国経済やエネルギー需給にどのような影響を与えるのか見極めが非常に付きにくい状況となっていることから、現時点で定量的にお示しできるものではないと考えております。

企業としての基盤の強化

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役2名(平成23年3月31日現在)を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っております。なお、東京証券取引所の有価証券上場規程の改正に伴い、社外取締役及び社外監査役全員を、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。また、今後も経営環境の変化に応じて継続的にコーポレート・ガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、グループ全体として企業風土と社員個々人の意識にコンプライアンスを浸透・定着させるよう取り組んでまいります。

また、社員が年齢や職位にとらわれずに長くプロフェッショナルとして活躍できるような諸施策を継続的に実行してまいります。

これらにより、企業としての基盤強化につきましても努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,879,804	1,842,658
電気事業固定資産	1,226,640	1,178,492
水力発電設備	403,329	389,892
汽力発電設備	482,045	454,823
内燃力発電設備	11,764	4,694
新エネルギー等発電設備	24,334	38,436
送電設備	207,948	197,163
変電設備	35,089	34,456
通信設備	9,339	9,539
業務設備	52,789	49,486
その他の固定資産	49,619	64,920
固定資産仮勘定	309,740	301,676
建設仮勘定及び除却仮勘定	309,740	301,676
核燃料	38,688	46,693
加工中等核燃料	38,688	46,693
投資その他の資産	255,115	250,875
長期投資	195,414	181,934
繰延税金資産	57,207	56,843
その他	2,964	13,292
貸倒引当金(貸方)	△471	△1,196
流動資産	144,276	169,727
現金及び預金	38,749	37,202
受取手形及び売掛金	47,003	57,781
短期投資	2,253	2,346
たな卸資産	25,717	32,400
繰延税金資産	5,560	5,998
その他	24,995	34,006
貸倒引当金(貸方)	△2	△9
資産合計	2,024,080	2,012,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,346,526	1,319,146
社債	689,883	734,898
長期借入金	580,925	500,913
リース債務	811	1,093
退職給付引当金	57,855	57,069
その他の引当金	1,111	16
資産除去債務	—	3,620
繰延税金負債	3,459	5,869
その他	12,479	15,666
流動負債	261,837	277,563
1年以内に期限到来の固定負債	142,923	162,958
短期借入金	13,327	17,528
コマーシャル・ペーパー	24,998	11,999
支払手形及び買掛金	14,804	20,112
未払税金	7,952	21,322
その他の引当金	855	317
資産除去債務	—	473
繰延税金負債	5	11
その他	56,970	42,839
特別法上の引当金	734	777
濁水準備引当金	734	777
負債合計	1,609,099	1,597,487
純資産の部		
株主資本	426,680	435,760
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	255,643	264,724
自己株式	△63,262	△63,263
その他の包括利益累計額	△14,003	△19,997
その他有価証券評価差額金	2,960	△137
繰延ヘッジ損益	△3,747	611
為替換算調整勘定	△13,217	△20,471
少数株主持分	2,304	△863
純資産合計	414,981	414,898
負債純資産合計	2,024,080	2,012,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	584,484	635,975
電気事業営業収益	530,289	584,436
その他事業営業収益	54,194	51,539
営業費用	535,544	565,387
電気事業営業費用	478,644	509,116
その他事業営業費用	56,899	56,271
営業利益	48,939	70,588
営業外収益	18,734	14,965
受取配当金	1,406	1,499
受取利息	581	1,220
持分法による投資利益	11,722	9,072
その他	5,024	3,172
営業外費用	25,979	29,231
支払利息	23,085	22,371
その他	2,894	6,860
当期経常収益合計	603,218	650,941
当期経常費用合計	561,524	594,619
当期経常利益	41,694	56,322
渴水準備金引当又は取崩し	△411	42
渴水準備金引当	—	42
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△411	—
特別利益	—	1,635
有価証券売却益	—	1,635
特別損失	—	19,176
有価証券評価損	—	5,359
事業整理損	—	4,550
減損損失	—	9,266
税金等調整前当期純利益	42,105	38,739
法人税、住民税及び事業税	11,270	20,403
法人税等調整額	1,883	2,459
法人税等合計	13,153	22,863
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,876
少数株主損失(△)	△197	△3,707
当期純利益	29,149	19,583

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,098
繰延ヘッジ損益	—	2,507
為替換算調整勘定	—	△5,118
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△210
その他の包括利益合計	—	△5,920
包括利益	—	9,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,590
少数株主に係る包括利益	—	△3,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
前期末残高	81,849	81,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,849	81,849
利益剰余金		
前期末残高	236,998	255,643
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	29,149	19,583
当期変動額合計	18,645	9,080
当期末残高	255,643	264,724
自己株式		
前期末残高	△63,260	△63,262
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△63,262	△63,263
株主資本合計		
前期末残高	408,036	426,680
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	29,149	19,583
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	18,643	9,079
当期末残高	426,680	435,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△404	2,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	△3,098
当期変動額合計	3,365	△3,098
当期末残高	2,960	△137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,285	△3,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,538	4,358
当期変動額合計	2,538	4,358
当期末残高	△3,747	611
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,217	△13,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,000	△7,254
当期変動額合計	8,000	△7,254
当期末残高	△13,217	△20,471
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△27,908	△14,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,904	△5,993
当期変動額合計	13,904	△5,993
当期末残高	△14,003	△19,997
少数株主持分		
前期末残高	1,984	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	△3,168
当期変動額合計	320	△3,168
当期末残高	2,304	△863
純資産合計		
前期末残高	382,112	414,981
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	29,149	19,583
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,225	△9,162
当期変動額合計	32,869	△83
当期末残高	414,981	414,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,105	38,739
減価償却費	120,313	111,644
減損損失	384	9,266
事業整理損失	—	4,550
固定資産除却損	2,516	2,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,923	△779
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△411	42
受取利息及び受取配当金	△1,987	△2,720
支払利息	23,085	22,371
売上債権の増減額 (△は増加)	6,311	△10,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,645	△6,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,034	3,171
有価証券売却損益 (△は益)	△231	△1,450
有価証券評価損益 (△は益)	—	5,359
持分法による投資損益 (△は益)	△11,722	△9,072
固定資産売却損益 (△は益)	△590	432
その他	△10,205	8,355
小計	200,170	175,965
利息及び配当金の受取額	5,845	7,644
利息の支払額	△22,987	△22,881
法人税等の支払額	△13,880	△9,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,148	151,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△114,967	△115,827
工事負担金等受入による収入	9,962	7,068
固定資産の売却による収入	1,860	2,453
投融資による支出	△23,456	△14,184
投融資の回収による収入	3,896	5,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△495	—
その他	△6,305	△9,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,504	△124,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,792	79,726
社債の償還による支出	—	△88,000
長期借入れによる収入	122,794	49,036
長期借入金の返済による支出	△121,555	△53,988
短期借入れによる収入	42,500	84,880
短期借入金の返済による支出	△38,294	△80,680
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	475,905	392,965
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△561,000	△406,000
配当金の支払額	△10,503	△10,503
少数株主への配当金の支払額	△2	△8
その他	11	3,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,351	△29,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,798	△2,326
現金及び現金同等物の期首残高	29,530	40,329
現金及び現金同等物の期末残高	40,329	38,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は143百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ917百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(持分法に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴い、子会社が計上している炭鉱原状回復引当金を「資産除去債務」として表示しております。

なお、前連結会計年度において上記引当金は、固定負債の「その他の引当金」に1,076百万円、及び流動負債の「その他の引当金」に422百万円含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券評価損益(は益)」(54百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 0 百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	43,054 百万円
少数株主に係る包括利益	190 百万円
計	42,863 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,365 百万円
繰延ヘッジ損益	217 百万円
為替換算調整勘定	6,402 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,925 百万円
計	13,911 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社 84 社及び関連会社 91 社(平成 22 年 3 月 31 日現在)によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者 10 社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者 9 社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	530,289	24,095	1,576	28,522	584,484	-	584,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,149	264,928	-	2,796	270,875	270,875	-
計	533,439	289,023	1,576	31,319	855,359	270,875	584,484
セグメント利益	22,320	11,521	6,511	1,614	41,968	273	41,694
セグメント資産	1,825,621	159,640	127,155	17,587	2,130,005	105,924	2,024,080
その他の項目							
減価償却費	119,241	2,839	48	1,349	123,479	3,166	120,313
のれんの償却額	162	73	33	-	269	-	269
受取利息	1,215	125	290	31	1,662	1,081	581
支払利息	23,203	416	427	117	24,166	1,081	23,085
持分法投資利益	322	-	11,399	-	11,722	-	11,722
持分法適用会社への 投資額	5,596	-	90,541	-	96,138	-	96,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,737	2,507	5,727	344	115,317	3,084	112,233

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 273 百万円には、セグメント間取引消去 252 百万円及びその他の調整額 20 百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 105,924 百万円には、債権の相殺消去 101,385 百万円及びその他の調整額 4,539 百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社 80 社及び関連会社 94 社(平成 23 年 3 月 31 日現在)によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者 10 社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者 9 社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	584,436	26,294	1,881	23,363	635,975	-	635,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,156	308,369	-	2,783	314,309	314,309	-
計	587,592	334,664	1,881	26,146	950,285	314,309	635,975
セグメント利益 又は損失()	41,832	10,425	5,047	1,517	55,788	533	56,322
セグメント資産	1,785,592	161,923	155,468	11,184	2,114,168	101,782	2,012,386
その他の項目							
減価償却費	110,179	3,362	115	1,231	114,888	3,244	111,644
のれんの償却額	49	-	0	-	50	-	50
受取利息	1,226	108	974	26	2,336	1,115	1,220
支払利息	22,621	151	617	97	23,487	1,115	22,371
持分法投資利益又は損失 ()	299	-	9,371	-	9,072	-	9,072
持分法適用会社への 投資額	5,682	-	98,720	-	104,402	-	104,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,742	5,236	18,091	643	94,713	1,584	93,128

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 533 百万円には、セグメント間取引消去 277 百万円及びその他の調整額 255 百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 101,782 百万円には、債権の相殺消去 103,098 百万円及びその他の調整額 1,315 百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度における本邦の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の 90%超であるため、売上高に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度における本邦に所在している有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の 90%超であるため、有形固定資産に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	123,070	電気事業
中国電力(株)	101,406	電気事業
関西電力(株)	85,454	電気事業
九州電力(株)	53,019	電気事業

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度における本邦の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、売上高に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度における本邦に所在している有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、有形固定資産に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力(株)	127,776	電気事業
東京電力(株)	127,102	電気事業
関西電力(株)	107,598	電気事業
九州電力(株)	58,630	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
減損損失	49	15	-	320	384

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
減損損失	6,872	24	-	2,369	9,266

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
当期末残高	22	-	-	-	22

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
当期末残高	43	-	-	-	43

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,750円20銭	1株当たり純資産額	2,770円77銭
1株当たり当期純利益金額	194円26銭	1株当たり当期純利益金額	130円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	414,981百万円	414,898百万円
純資産の部の合計額から控除する額 (うち少数株主持分)	2,304百万円 (2,304百万円)	863百万円 (863百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	412,677百万円	415,762百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,053千株	150,053千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	29,149百万円	19,583百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	29,149百万円	19,583百万円
普通株式の期中平均株式数	150,053千株	150,053千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当連結会計年度において、保有する固定資産のうち、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産について、回収可能価額まで減損し、当該減少額9,266百万円を減損損失として特別損失に計上しております。このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

資産	場所	種類	減損損失
市原パワー(株) 内燃力発電設備	千葉県市原市	建物及び構築物	775百万円
		機械装置	5,749百万円
		その他	347百万円

事業整理損

当社子会社である Gulf JP UT Co., Ltd. は、タイ国サメッタイ地点において IPP 事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が平成22年7月20日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメッタイ地点での開発を取り止めたことから、同事業に係る損失額4,550百万円を事業整理損に計上しております。

なお、損失の主な内容は、貸付債権の回収不能見込額4,007百万円の計上によるものです。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,808,678	1,768,302
電気事業固定資産	1,215,919	1,159,857
水力発電設備	413,221	399,744
汽力発電設備	489,556	462,070
新エネルギー等発電設備	2,084	1,765
送電設備	211,312	200,373
変電設備	36,360	35,721
通信設備	10,121	10,274
業務設備	53,261	49,907
附帯事業固定資産	2,070	2,297
事業外固定資産	248	335
固定資産仮勘定	287,204	295,682
建設仮勘定	286,540	295,449
除却仮勘定	664	233
核燃料	38,688	46,693
加工中等核燃料	38,688	46,693
投資その他の資産	264,546	263,435
長期投資	72,083	62,572
関係会社長期投資	152,399	164,876
長期前払費用	1,824	2,480
繰延税金資産	39,079	38,992
貸倒引当金(貸方)	△840	△5,485
流動資産	93,826	116,528
現金及び預金	5,151	4,362
売掛金	39,848	49,264
諸未収入金	4,870	4,845
貯蔵品	19,087	28,529
前払費用	1,219	1,672
関係会社短期債権	9,516	11,637
繰延税金資産	2,993	3,732
雑流動資産	11,138	12,604
貸倒引当金(貸方)	—	△121
資産合計	1,902,504	1,884,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,302,695	1,257,747
社債	689,883	734,898
長期借入金	550,955	461,256
長期未払債務	1	0
リース債務	218	314
関係会社長期債務	4,887	5,709
退職給付引当金	46,351	45,259
資産除去債務	—	158
雑固定負債	10,396	10,149
流動負債	252,974	277,226
1年以内に期限到来の固定負債	136,703	159,747
短期借入金	12,750	17,350
コマーシャル・ペーパー	24,998	11,999
買掛金	4,452	5,055
未払金	9,892	2,970
未払費用	10,407	9,760
未払税金	3,790	18,821
預り金	278	282
関係会社短期債務	47,298	47,634
諸前受金	583	1,034
雑流動負債	1,818	2,569
特別法上の引当金	734	777
濁水準備引当金	734	777
負債合計	1,556,404	1,535,751
純資産の部		
株主資本	343,879	348,159
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	172,839	177,121
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	166,810	171,092
特定災害防止準備金	53	57
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	137,861	142,861
繰越利益剰余金	26,935	26,213
自己株式	△63,262	△63,263
評価・換算差額等	2,220	919
その他有価証券評価差額金	2,634	△479
繰延ヘッジ損益	△414	1,399
純資産合計	346,099	349,079
負債純資産合計	1,902,504	1,884,830

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	530,436	583,213
電気事業営業収益	518,682	573,878
他社販売電力料	458,688	514,640
託送収益	54,402	54,343
電気事業雑収益	5,591	4,894
附帯事業営業収益	11,753	9,335
コンサルティング事業営業収益	2,136	2,200
石炭販売事業営業収益	7,905	6,094
その他附帯事業営業収益	1,711	1,040
営業費用	489,531	520,569
電気事業営業費用	479,085	513,395
水力発電費	60,904	60,005
汽力発電費	319,569	358,156
新エネルギー等発電費	802	976
他社購入電力料	15	1,388
送電費	27,523	26,943
変電費	6,785	6,453
販売費	1,225	1,223
通信費	6,275	6,480
一般管理費	49,349	44,466
事業税	6,634	7,300
附帯事業営業費用	10,446	7,174
コンサルティング事業営業費用	1,546	1,607
石炭販売事業営業費用	7,424	4,677
その他附帯事業営業費用	1,475	889
営業利益	40,904	62,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益	6,463	6,348
財務収益	3,547	4,649
受取配当金	2,346	3,403
受取利息	1,200	1,246
事業外収益	2,916	1,699
固定資産売却益	600	82
雑収益	2,316	1,616
営業外費用	23,576	25,800
財務費用	22,175	21,627
支払利息	21,967	21,353
社債発行費	207	273
事業外費用	1,400	4,173
固定資産売却損	—	625
雑損失	1,400	3,547
当期経常収益合計	536,899	589,561
当期経常費用合計	513,107	546,370
当期経常利益	23,791	43,191
渴水準備金引当又は取崩し	△411	42
渴水準備金引当	—	42
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△411	—
特別利益	—	1,635
有価証券売却益	—	1,635
特別損失	—	13,757
有価証券評価損	—	6,092
関係会社貸倒引当金繰入額	—	4,255
事業整理損	—	3,408
税引前当期純利益	24,203	31,027
法人税、住民税及び事業税	6,660	16,395
法人税等調整額	1,170	△153
法人税等合計	7,831	16,242
当期純利益	16,372	14,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
資本剰余金合計		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,029	6,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,029	6,029
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	50	53
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	53	57
為替変動準備積立金		
前期末残高	1,960	1,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,960	1,960
別途積立金		
前期末残高	137,861	137,861
当期変動額		
別途積立金の積立	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	137,861	142,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,070	26,935
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	16,372	14,785
特定災害防止準備金の積立	△3	△3
別途積立金の積立	—	△5,000
当期変動額合計	5,865	△721
当期末残高	26,935	26,213
利益剰余金合計		
前期末残高	166,971	172,839
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	16,372	14,785
特定災害防止準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,868	4,281
当期末残高	172,839	177,121
自己株式		
前期末残高	△63,260	△63,262
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△63,262	△63,263
株主資本合計		
前期末残高	338,012	343,879
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	16,372	14,785
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	5,867	4,280
当期末残高	343,879	348,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,214	2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,849	△3,114
当期変動額合計	3,849	△3,114
当期末残高	2,634	△479
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△203	△414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	1,814
当期変動額合計	△211	1,814
当期末残高	△414	1,399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,417	2,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,638	△1,300
当期変動額合計	3,638	△1,300
当期末残高	2,220	919
純資産合計		
前期末残高	336,594	346,099
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	16,372	14,785
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,638	△1,300
当期変動額合計	9,505	2,980
当期末残高	346,099	349,079

[参考 - 1]

連結収支比較表

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	635,975	584,484	51,491	108.8
電気事業営業収益	584,436	530,289	54,146	110.2
他社販売電力料	528,363	473,443	54,920	111.6
卸電気事業	514,640	458,688	55,952	112.2
水力	108,152	108,994	842	99.2
火力	406,488	349,693	56,794	116.2
その他の電気事業	13,723	14,754	1,031	93.0
託送収益	54,343	54,402	59	99.9
その他	1,729	2,444	714	70.8
その他事業営業収益	51,539	54,194	2,655	95.1
営業費用	565,387	535,544	29,842	105.6
電気事業営業費用	509,116	478,644	30,471	106.4
人件費	31,354	36,264	4,909	86.5
燃料費	214,261	178,048	36,213	120.3
修繕費	46,035	44,480	1,555	103.5
委託費	31,491	32,058	567	98.2
租税公課	27,259	26,507	752	102.8
減価償却費	106,929	116,095	9,166	92.1
その他	51,783	45,190	6,592	114.6
その他事業営業費用	56,271	56,899	628	98.9
営業利益	70,588	48,939	21,648	144.2
営業外収益	14,965	18,734	3,768	79.9
受取配当金	1,499	1,406	93	106.7
受取利息	1,220	581	639	210.1
持分法による投資利益	9,072	11,722	2,649	77.4
その他	3,172	5,024	1,851	63.1
営業外費用	29,231	25,979	3,252	112.5
支払利息	22,371	23,085	713	96.9
その他	6,860	2,894	3,965	237.0
当期経常収益合計	650,941	603,218	47,723	107.9
当期経常費用合計	594,619	561,524	33,094	105.9
当期経常利益	56,322	41,694	14,628	135.1
湯水準備金引当又は 湯水準備引当金取崩し()	42	411	453	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	19,176	-	19,176	-
税金等調整前当期純利益	38,739	42,105	3,366	92.0
法人税、住民税及び事業税	20,403	11,270	9,133	181.0
法人税等調整額	2,459	1,883	575	130.6
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	-	15,876	-
少数株主損失()	3,707	197	3,510	-
当期純利益	19,583	29,149	9,565	67.2

(注)百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,992,500	16,987,500	5,000
水力	8,565,500	8,560,500	5,000
火力	8,427,000	8,427,000	0
その他の電気事業	704,510	622,510	82,000
合計	17,697,010	17,610,010	87,000

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh、百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	64,353	514,640	55,760	458,688	8,593	55,952
水力	10,267	108,152	9,214	108,994	1,053	842
火力	54,086	406,488	46,546	349,693	7,540	56,794
その他の電気事業	1,462	13,723	1,477	14,754	15	1,031
合計	65,815	528,363	57,238	473,443	8,577	54,920
託送	-	54,343	-	54,402	-	59
合計	65,815	582,707	57,238	527,845	8,577	54,861

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(注) 百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	増減 (A-B)
出水率	106	96	10

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

(単位：百万円)

	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	583,213	530,436	52,777	109.9
電気事業営業収益	573,878	518,682	55,195	110.6
他社販売電力料	514,640	458,688	55,952	112.2
水力	108,152	108,994	842	99.2
火力	406,488	349,693	56,794	116.2
託送収益	54,343	54,402	59	99.9
電気事業雑収益	4,894	5,591	696	87.5
附帯事業営業収益	9,335	11,753	2,418	79.4
営業費用	520,569	489,531	31,037	106.3
電気事業営業費用	513,395	479,085	34,309	107.2
人件費	31,276	36,187	4,910	86.4
燃料費	209,967	173,957	36,010	120.7
修繕費	50,635	45,390	5,245	111.6
租税公課	26,594	25,792	801	103.1
減価償却費	106,080	115,585	9,504	91.8
その他	88,841	82,172	6,668	108.1
附帯事業営業費用	7,174	10,446	3,272	68.7
営業利益	62,644	40,904	21,739	153.1
営業外収益	6,348	6,463	115	98.2
営業外費用	25,800	23,576	2,224	109.4
財務費用	21,627	22,175	547	97.5
その他	4,173	1,400	2,772	297.9
当期経常収益合計	589,561	536,899	52,662	109.8
当期経常費用合計	546,370	513,107	33,262	106.5
当期経常利益	43,191	23,791	19,399	181.5
湯水準備金引当又は 湯水準備引当金取崩し()	42	411	453	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	13,757	-	13,757	-
税引前当期純利益	31,027	24,203	6,823	128.2
法人税、住民税及び事業税	16,395	6,660	9,735	246.2
法人税等調整額	153	1,170	1,323	-
当期純利益	14,785	16,372	1,587	90.3

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。